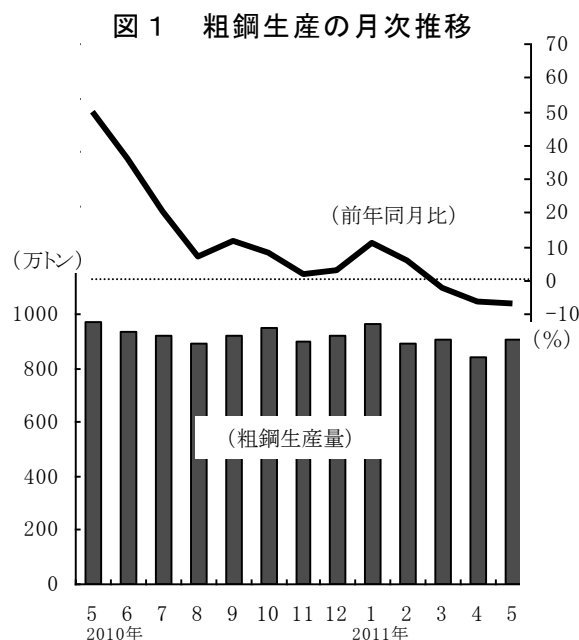


べると約1万トン、7.3%増となった。しかし、震災前の水準と比較すると、依然1割程度低い水準に止まった。炉別生産では、転炉鋼が前年同月比で9%減の684万トンで3カ月連続減、電炉鋼が同0.1%減の220万8,000トンで18カ月ぶりに減少した。前月比では転炉鋼が8.1%増、電炉鋼が4.9%増となった。

財務省が発表した5月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼ベース）は329万トンと前月比2.7%減と2カ月連続の減少、前年同月比では8.0%減と3カ月連続の減少となった。大震災の影響による海外の日系自動車工場の減産が続いている。輸出の8割を占めるアジア向けは277万7,000トンで前月比0.7%減となったが、うち日産を筆頭に日系自動車企業が早期に回復を進める中国が57万トンと1.1%増加した。他方で、アジアNIE'sが122万トンと2.3%減、ASEANは94万1,000トンと1.9%減った。6月には日系自動車の生産が正常化に向っているが、一方で円高や中国の鋼材輸出増など輸出環境の悪化もみられ大幅な回復は見込み難い。5月の鉄鋼輸入は71万6,000トンで前月比9.4%増と3カ月連続の増となり、前年同月比では16.0%増と2カ月ぶりの増加となった。大震災の復興需要に向けて一部輸入業者が手当てを増加し、韓国など海外メーカーの積極的な受注活動が目立った。



◆高炉5社粗鋼生産、下期回復の見通し

高炉5社（新日本製鉄、JFE スチール、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼）の4月及び5月の粗鋼生産は、4月が前年同月比9.2%減の633万7,000トン（年換算7,710万トン）、5月が8.6%減の683万4,000トン（同8,010万トン）と前年度水準を大幅に下回った。ちなみに、2010年度の高炉5社の粗鋼生産量は上期が4,294万トン、下期が4,265万トンで通年では8,559万トンであった。2011年度の生産見通しは東日本大震災の内外鉄鋼需要について不透明な要素が多く、2011年3月期決算の発表時点で5社は次年度業績の予想の発表を見送った。

しかし、最近の高炉各社の見解によると、下期には自動車など製造業の需要の本格的な回復や復旧・復興需要の増加から上期減産を補うことも可能との見方が出てきている。例えば、A社の見通しによると、自動車生産台数は2010年度が899万台（上期：478万台、

下期：421万台）で、2011年度は上期が290万台と前年同期比40%減になったのに対し、下期には430万台と同2.1%増と回復する（通年度同19.9%減）と見通している。また、建設用鋼材消費は2011年度上期には同2.1%減であったのが、下期には同5.9%増となり、通年度では同2.0%増と予測している。輸出は前年度比ほぼ横這いとみている。他の4社もほぼ同様の見方を示しており、2011年度の5社粗鋼生産量は前年度ほぼ横這いの8,500万トンを維持できるとしている。

◆JFE スチール，系列電炉4社統合

JFE スチールは系列の普通鋼電炉メーカーのJFE 条鋼（2010年度粗鋼生産：157万トン，製造所：仙台・姫路・鹿島），ダイワスチール（同65万トン，水島・三郷），東北スチール（同26万トン，仙台），豊平製鋼（同19万トン，札幌）の4社の事業を2012年4月1日を目処に統合することを決定した。併せて東日本大震災で操業を停止している東北スチールの製造設備の廃棄を決めた。2010年度の4社トータルの粗鋼生産量は267万トンで，東京製鉄と肩を並べる規模の電炉メーカーが誕生する。統合会社は北海道（豊平製鋼），東北（JFE 条鋼仙台），関東（JFE 条鋼鹿島，ダイワスチール三郷），関西（JFE 条鋼姫路），中国（ダイワスチール水島）で6製造拠点を展開し，生産集約や販売力強化，コストダウン，間接部門の効率化などのシナジー効果をあげるとしている。4社の生産能力は約380万，うち異形棒鋼は約280万トンとなり，東北スチールは32万トンで1割強の能力削減となる。

普通鋼電炉メーカーは，JFE スチール系以外には新日鉄・住金系，独立系，商社系がある。新日鉄には異形棒鋼の合同製鉄，形鋼の大阪製鉄のほか，平鋼の王子製鉄，厚板の中部鋼板，熱延・厚板・棒鋼の中山製鋼所が系列電炉としてあり，2010年度の総生産量は468万トンとなる。住金系には共英製鋼と住金スチールがあり，生産量は146万トンとなっている。独立系としては東京製鉄，商社系としては新関西製鉄・九州製鋼（メタルワン），東京製鉄（三井物産）などがある。普通鋼電炉業界は国内の建設用鋼材の需要減によって，設備過剰が深刻化し，経営環境は急速に悪化しており，設備集約を含めた事業の再編が喫緊の課題となっている。特に，2012年10月に統合を予定している新日鉄・住金のグループ電炉は重複する製品や販売エリアがあり，電炉の再編・統合が重要な経営課題となっている。

◆世界粗鋼生産，日産量前月比微減

世界鉄鋼協会（WSA）が発表した5月の世界鉄鋼生産（64カ国）は，前年同月比4.2%増の1億2,866万5,000トンと20カ月連続で前年同月実績を上回った。また，前月比では2.9%増と2カ月ぶりに増加した。しかし，日数増の影響もあり，日産量では0.4%減とわずかながら減少した。64カ国の製鋼操業率は81.7%と前年同月比，前月比ともに0.5ポイント低下した。

中国の粗鋼生産は前月比2.1%増の6,024万トンと6千万トン台に入り，月間最高を更新したが，日産量は前月比1.2%減と2カ月ぶりに減少した。インドは前月比2.5%増の588万トンとなったが，日産量では0.8%減と2カ月連続で減少した。過去最高を更新してきた韓国も586万トンと前年同月比12.8%増になったものの，前月比では0.5%減（日産量では3.7%減）と3カ月ぶりに減少した。中国以外の国・地域の粗鋼生産は前年同月比1.2%増，前月比3.7%増（日産量では同0.3%増）となった。このうち，EU27カ国は前年同月比1.3%減，前月比4.2%増，米国は前年同月比0.1%増，前月比3.1%増，また，日本は前年同月比7.0%減，前月比では7.3%増と大きな特徴を示している。 □